

前田啓一(大阪商業大学経済学部教授)

ベトナム中小企業の誕生
ハノイ周辺の機械金属中小工業

御茶の水書房 2018.3. 14, 239p.

本書は全編を通じ、ベトナム北部地域で活躍する日系中小企業やベトナム地場の中小企業について、製造業を中心とした事例研究、貿易統計、業界が実施した経営状況のアンケート結果などの分析を踏まえ、ベトナムの中小企業の展望と課題を幅広く論じている。

ベトナムにとっての中小企業について、その育成の重要性は他国の産業高度化や工業発展の歴史を見れば議論の余地はないだろう。しかしながら、本書(第4章)でも指摘するように、ベトナム自身が中小企業の統一した定義を決定したのは2009年である。公的支援の対象として中小企業育成策の重要性についてベトナム政府が改めて認識したのはつい最近のことである。確かに、ベトナムの中小企業の歴史を概観すると、その歴史は浅いことが分かる。ドイモイ(刷新)政策と呼ばれる経済改革に着手したのが1980年代末であり、国有企業の経営自主権、非社会主義セクターの積極活用、外資規制の緩和などによって多所有セクターの企業活動が認知されてから数え、わずか30年という時間しか経っていない。ただし、石田[2004]が指摘するように、ドイモイ導入以前のベトナムの非国有セクターの主体として手工業合作社と呼ばれる小規模生産主体(家族や個人経営も含む)が存在していた。ドイモイ政策以後にこうした自営に近い小規模零細の民間セクターや集

団所有制企業が成長機会をつかむことになった。

1990年代中頃のベトナム中小企業の状況について、旧労働省系シンクタンクの労働社会問題研究所が1996年に中小企業について取り上げ、研究報告書を発表しており(江橋[1998])、ベトナムはこの時期、中小企業の重要性に関心を示し始めたといえる。本報告書では当時の製造企業8,577社(国有、合作社、民間企業、外資系企業を含むが、自営は含まない)のうち、96.7%が中小企業とされた(Huu[1996])。当時は中小企業について統一した概念がなかったが、ここでは従業員500人以下、資本金100億ドン(当時のレートで約1億円)未満という設定だった。江橋[1998]は、推定53万社とされる自営業が企業登録しない理由として、設立認可手続きの煩雑さや徴税強化の懸念などを指摘しており、公的な中小企業育成支援策の必要性を強調した。

本書(第3章)が示すように、2012年時点のベトナム企業(全所有セクター)324,691社のうち97.6%が中小零細企業であり、非国有セクター(外資系と国有系株式会社を除く)ではその割合が98.5%にもなる。国有セクターだけを見れば、その比率は60.0%、外資系企業では80.0%であった。有限会社、株式会社といった非国有セクターでの中小企業の割合が圧倒的に高いことがうかがえる。ドイモイ後、ベトナムが社会主義体制から転換し多所有セクターの発展が志向されたことを考えれば、多くの中小企業が設立後間もない零細企業であり、現在に至るまで政策支援の不足や限定的な金融へのアクセスなどが課題となってきたことは想像に難くない。

現在のベトナムの国内産業の発展段階を見る

と、大規模な最終財生産（スマートフォン、オートバイ、衣類、履物など）が輸出産業主導で拡大し、後方連関効果によって部品産業の成長が促されている。上流産業となる素材生産では大規模な設備を持った企業群の存在が欠かせないが、中流域の部品生産では、まさに基盤技術を有する加工企業群の重層的な集積が国際競争力を生み出すうえで欠かせない。外資系企業の専門加工メーカーの進出も増加が見られるが、基盤的技術分野を担う地場系製造業も誕生しつつある。しかし、こうした外資系、地場系の加工メーカーは産業集積の厚みという点では未だ乏しい状況にある（本書（第2章））。

また、本書第5章で機械金属系の中小企業について論じており、まさにこの事例研究に登場するような企業がこれからのベトナムの地場系基盤技術中小企業の発展を象徴しているように感じた。起業家へのヒアリングで明らかとなった創業4要素の中身がベトナムらしさを示しているからである。それは、親族からの資金提供、海外留学を通じた知識の習得、親族・友人（同窓など）の信頼感、外資系企業従事経験で得た技術やノウハウである。ベトナムは資源配分は「市場」ではなく「計画（属人的）」に委ねられる社会主義体制が長く続いた。有利な資源配分を得るためには人的コネクションが必要であり、金融機関からの融資や市場を介した取引よりも、インフォーマルかつ濃密な人間関係を土台にした関係的取引が主流となる。こうしたベトナムの事業環境の中で、いくつかの起業事例が詳述されており興味深い。

本書のはしがきで研究対象が北部、機械産業に限定しベトナム全体を網羅できなかったことが今後の研究課題として述べられている。しかし、第5章で見たようなアントレプレナーの創

業背景は資本主義による商活動の歴史が長い南部と、計画経済の名残から政策決定者や資源配分決定権を持つ幹部へのアクセスを志向する北部という差異が存在するかもしれない。このため、北部は北部で検証することに本書の意味があったのではないか。今後、同じような調査研究を南部で実施したうえで、ベトナム全体を体系化するのではなく南北間の比較を通じた創業環境や起業家意識の差異を明らかにすることができれば、ベトナム中小企業の発展論において重要な示唆をもつであろう。また、機械産業に特化した点も、ベトナム北部において産業集積を形成している産業が、オートバイ産業（第6章）に加え、農業機械や自動車といった機械産業分野である。同産業分野はすそ野も広く、基盤技術を必要とする加工企業群の存在が重要となる産業である。南部であれば非鉄金属や化学品、電子部品、衣類・履物などの軽工業分野の製造業が研究対象となるだろう。

本書が結果的であるにせよ主眼を置いた、「北部」と「機械産業」の中小企業の発展論は、今後の同国の産業高度化、さらなる工業化を展望する上で示唆に富む内容となっている。

（文中参考文献）

江橋正彦[1998]「ベトナム経済の構造変化と今後のシナリオ」（江橋正彦編著『21世紀のベトナム～離陸への条件～』日本貿易振興会）

Nguyen Hai Huu, Renovation on SMEs Monitoring Mechanism in the Market Economy in Vietnam, National Politic Edition, Hanoi, 1996.

石田暁恵[2004]「ベトナム工業化の課題」（石田暁恵・五島文雄編『国際経済参入期

のベトナム』 アジア経済研究所)

(専修大学商学部准教授 池部 亮)